

第 15 回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 総裁賞

「世界の中の『戦後日本』来し方行く末」 東アジア・東南アジアにおける新たな価値観の担い手として

山田 安珠

はじめに

内戦や不安定な国内体制、領海・領土問題、海上交通の自由と安全、エネルギー資源や海洋資源競争、津波などの災害、テロ・海賊・人身売買・密輸・難民などの新たな安全保障問題、そして度重なる北朝鮮による核実験や弾道ミサイルの発射。我々が当然のものと考えている「法の支配」や「基本的価値」はあくまでも価値観の一つにすぎないということが思い知らされる。日本が基本としている政治体制である「民主主義」は必ずしも当たり前ではない。このように、多様な政治体制下において、多様な価値観を持つ国々に対して、戦後日本が基礎としてきた価値観を所与のものと捉えることはナンセンスである。では、アジア諸国がその個性を発揮しながら協力して平和を形作っていくために、日本はどのような立場を担うべきなのだろうか。本稿では、日本をとりまく最も身近な地域である東アジア・東南アジア（以降、便宜的にアジアと表現する）の例から、世界秩序の安定のために日本が果たしていくべき姿を示したい。具体的には、多様な価値観を背景にした国家間の対話や結束の土壌となる、新たな価値観の担い手としての日本を掲げ、第 1 に「国際機関との価値観の相互コミュニケーション」、第 2 に「総合的文化外交」を提言する。

戦後日本の国際的安定への経済的貢献

日本は経済的に国際的、地域的安定に貢献してきた。戦後の日本は、平和憲法を保持したまま日米安全保障条約を結び、国際社会に復帰をした。矛盾をはらんだ選択ではあるが、これにより防衛コストを削減しつつも日本の経済成長を後押しする結果につながったと評価されることも多く、経済力を背景として日本がアジアに果たしてきた役割は少なくない。例えば、ニクソンショックの後、アメリカからの経済援助が断ち切られた東南アジアに戦時賠償という形で経済援助を行ったのは日本である。東南アジアでは日本の資金によってインフラが整備され、日本企業は出来上がったインフラを利用し、東南アジアを安価な労働力を強みとする輸出の拠点とした。このような緊密な経済的関係は、日本の景気後退まで、日本の経済成長と一体となった東南アジアの経済成長を促した。

金融の安定における日本の果たした役割も大きい。1997 年のアジア通貨危機の際のチェ

ンマイ・イニシアチブも日本の資金力の果たした重要な成果である。IMF は資金投入に対して厳しいコンディショナリティーを課していた一方、日本は、コンディショナリティーを課さずに資金の注入が可能であるという利点を持っていた。また、この経済危機は、同時に「人間の安全保障」に対する新たな経済援助の発端ともなった。当時外務大臣であった小淵は、経済危機における貧困層、高齢者、女性、子供といった弱者に焦点をあて、健康や雇用といった人間の安全への取り組みに対する政府開発援助を進めていくことを明言した。この路線は、その後の人間の安全保障委員会の成立にまでつながっている。

平和憲法を特徴とする我が国では、アジアに対してはもちろん、世界の平和への貢献という文脈でも、経済的に貢献してきた。冷戦後の国際的な平和協力の試金石ともいえる 1991 年の湾岸戦争では、日本政府は総額 130 億ドルにもものぼる資金協力を行った。しかし、その後のクウェート政府からの感謝状には日本の名前が上がり、日本外交のトラウマの一つともなった¹と指摘されることも多い。この教訓から、様々な議論の末に 1992 年に成立した国際平和協力法のもと、カンボジア紛争への関与を皮切りにモザンビークでの国連 PKO 活動、ルワンダにおける人道支援など少しずつ国連平和維持活動を拡大させていった。

価値観に基づく対話

このように、主に経済的な観点を中心に秩序の安定に貢献してきた日本であるからには、経済的援助の経験という長所を生かしたい。しかし、経済発展は永遠のものではなく、経済だけではなく、文化という観点を追加する必要がある。このような文化的観点の追加は、さらに多様な価値観のひしめく世界において、秩序の安定を創出するためには一定の共有された価値観に基づく外交的対話が必要であるという点から正当化することができる。しかし、前述したような多様な価値観と政治体制に彩られた世界では、「基本的価値」「法の支配」といった門切り型のフレームに基づく平和の構築には限界がある。そのため、日本は多様な価値の支配する世界を納得させるだけの、新たな国際的な価値感覚を磨いていく必要があるのではないだろうか。そこで、新たな洗練された価値観を育む「国際機関との価値観の相互コミュニケーション」、経済的な援助の歴史を生かし、経済外交や文化外交といった枠を超えた外交政策によって価値観の内実をつくる、「総合的文化外交」の必要性を提言したい。これらの政策を通して、既存の諸外国の日本観を払拭するような新たな日本の価値観が国際的に創出され、日本独自の対話や協力の効果を高めていくことができるだろう。

提言 1 国際機関との価値観の相互コミュニケーション

まず、多様な価値の支配する世界において価値観を語るという矛盾を克服するためには、日本の価値観を国際的に磨いていく必要がある。現状、日本の価値観の国際的な価値観が必ずしも一致しているとは限らない。例えば、近年の難民危機における国連難民高等弁務

¹ 添谷芳秀(2005)

官駐日事務所（UNHCR）と日本の立場は、その援助方法や理念という観点で全く異なる。近年の UNHCR は、主に効率性という観点から、現金の給付支援（CBI）という援助手法を推進している。従来の物資支援は、決められた物資を決められた数だけ受け取る仕組みであった一方で、CBI は援助団体にとってコストの削減になるだけでなく、支援金の使途の透明性の向上、被援助者の現金消費による地域経済の活性化、被援助者自身の自尊心の向上などの利点を持つ。しかし、日本は金銭による援助よりも、日本の技術を生かした質の高いインフラ整備などに象徴されるような、モノづくりや技術に関する援助を得意としている。特にインフラ整備に関しては、中国による量や速さを強みとする援助方法と一線を画すことが意識されている。もちろん日本は国際機関に資金を提供しているため、そのような間接的な援助も加味すれば、日本はダブルスタンダードな立場による援助を行っているとも言えるだろう。しかし、国際機関は日本政府の援助方法について、「伝統的」、「古い」、「遅れた」ものであると認識している可能性が高い。このような日本政府と国際機関の見識の齟齬は、難民問題や緊急人道支援といった分野に限らない。こうした現状を踏まえると、例えば緊急人道援助という事例では、援助方法のスタンスや強みや信念も踏まえた「質の高いモノ」という価値観を国際機関へ向けて明確に訴える必要がある。全世界に価値観といった面から影響力を発揮できる国際機関のような機関と日本との間の価値観のやり取りを通して、日本発でありながら、国際的な説得力を持った価値観の創出が可能となる。この洗練された価値観を日本自身が発信するだけでなく、国際機関を通じて発信することで、多様な価値を持つアジア諸国のそれぞれの協議の下地が整うだろう。このような価値観に基づく外交は既に、北欧やカナダなどの国々が先進的に取り入れている。

提言 2 総合的文化外交

前述したような、新たな国際的な価値観というマクロな枠組みの内実を構築することで、ミクロな個別の政策という観点からも平和に貢献していくことができる。そこで、経済的な援助の歴史を生かし、経済外交、文化外交を組み合わせた体系だった外交政策である「総合的文化外交」の展開を主張したい。既存の文化外交は、外務省が各国に設置する大使館における小規模な文化イベントや、広報、アニメや和食、伝統工芸といった「日本らしい」日本的文化の発信が中心であり、文化の定義の狭さ、文化政策の体系の欠如が問題である。前述した質の高いモノづくりも文化の一つであるし、諸外国と比べて高いパフォーマンスを示す日本の義務教育制度それ自体も文化であるし、東日本大震災のような痛ましい災害を経験した日本の災害対策や技術も文化である。インフラ整備や災害対策、教育輸出といったトピックを、経済外交という括りに収めるのではなく、より広く、文化と結びつけた総合的な外交政策に昇華させることが必要である。さらに、この総合的文化外交を提言 1 の国際的価値観と紐付けることで、日本とアジアとの間の多角的な交流が生まれ、最終的には新たな国際的価値に基づく対話の土壌になるだろう。

価値観と組み合わせた総合的文化外交の例

文化外交という、核兵器や海上安全や内戦といったハードパワーの前にしたソフトパワーの無力が指摘されることが多い。しかし、内実ともに説得性を持ち、体系的に構築された価値観には大きな意味がある。例えば、核兵器や海上安全や内戦といった脅威に対抗するために、国際機関とのやり取りを通して創出された「人間の安全保障」という価値観を広めていくとしよう。その枠組みに基づいた質の高いインフラ整備や、難民や貧困層にも行き届くような教育システムの輸出を日本が行う。このような援助は、市民、企業、団体レベルの多角的な交流によって担われるが、政府は「モノづくり」「相互扶助」「高齢者の健康」「生涯教育」といった小テーマや課題の設定を行い、文化的イベントとも組み合わせるが、テーマや課題の設定により、経済援助と文化外交に一貫性が生まれ、「人間の安全保障」という大きな価値観の中身が生まれる。このような日本が国際機関とのコミュニケーションを通じて得た観点である価値観により、日本はその経済援助の伝統や文化的長所を発揮しながら、ミクロな個別の政策を通じた平和への寄与とともに、マクロな国際的交渉の場における話し合いの下地となる価値観を構築することができる。今こそ日本発の価値観を探すべきなのではないだろうか。

参考文献

添谷芳秀(2005)『日本の「ミドルパワー」外交—戦後日本の選択と構想』ちくま新書。

※本稿は、筆者の2017年7月の外務省への訪問の経験や、国連難民高等弁務官駐日事務所 (UNHCR)における渉外業務の補佐の経験、藤原帰一教授の特別講義「東南アジアの政治」などから着想を得ている。